

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月25日

【事業年度】 第30期（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
（旧会社名 株式会社アムスライフサイエンス）

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.
（旧英訳名 AMS Life Science Co.,Ltd.）

（注）平成21年11月25日開催の第29期定時株主総会の決議により、平成22年3月1日をもって当社商号を「株式会社アムスライフサイエンス（英訳名AMS Life Science Co.,Ltd.）」から「株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス（英訳名AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高 (千円)	5,459,690	6,952,020	10,221,995	12,813,393	14,448,963
経常利益 (千円)	483,891	872,230	929,089	696,331	783,455
当期純利益 (千円)	287,349	484,641	354,824	129,717	195,042
純資産額 (千円)	4,736,716	4,917,673	5,141,016	5,053,090	5,091,301
総資産額 (千円)	8,357,070	11,052,526	12,302,461	13,283,342	13,856,657
1株当たり純資産額 (円)	3,946.48	4,153.24	4,250.40	4,218.35	4,272.83
1株当たり当期純利益 (円)	240.31	405.81	295.48	108.17	163.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	216.72	364.45	275.34	108.02	163.39
自己資本比率 (%)	56.7	44.5	41.8	38.0	36.7
自己資本利益率 (%)	6.2	10.0	7.1	2.5	3.8
株価収益率 (倍)	28.5	16.9	26.0	65.4	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,821	357,276	1,129,622	683,872	1,121,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,746,051	1,599,745	196,696	726,581	1,308,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,787	1,496,703	542,908	835,486	82,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,415,625	1,669,860	2,059,878	2,852,657	2,582,573
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	197 (65)	330 (137)	362 (160)	508 (213)	546 (236)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月
売上高 (千円)	4,195,268	4,590,896	5,131,501	6,829,282	9,167,991
経常利益 (千円)	574,047	616,236	663,012	686,324	1,036,513
当期純利益 (千円)	344,414	377,782	359,902	165,136	386,054
資本金 (千円)	1,389,606	1,399,783	1,402,703	1,404,533	1,405,086
発行済株式総数 (株)	1,200,252	1,212,342	1,215,792	1,217,862	1,218,522
純資産額 (千円)	4,531,010	4,605,468	4,834,133	4,780,581	5,011,555
総資産額 (千円)	7,843,017	9,259,792	8,973,135	10,458,485	11,422,440
1株当たり純資産額 (円)	3,775.10	3,889.57	3,996.68	3,990.86	4,205.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	2150.00 (50.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	288.03	316.33	299.70	137.70	323.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	259.89	283.84	279.32	137.52	323.40
自己資本比率 (%)	57.8	49.7	53.9	45.7	43.9
自己資本利益率 (%)	7.8	8.3	7.6	3.4	7.9
株価収益率 (倍)	23.8	21.7	25.7	51.3	21.9
配当性向 (%)	34.7	31.6	50.1	72.6	30.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	117 (56)	138 (50)	149 (55)	182 (68)	207 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期の1株当たり配当額150円は、記念配当50円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧用品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成15年2月	株式会社アムスライフサイエンス 資本金を502,000千円に増資。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成16年11月	株式会社アムスライフサイエンス 新株引受権の行使により資本金を602,036千円に増資。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスが株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成19年2月	名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。 株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。（平成20年12月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成20年12月	株式会社アムスライフサイエンスが東京都新宿区高田馬場の株式会社モリヤ（現株式会社AFCもりや）の株式を取得し、健康食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。
平成22年3月	株式会社アムスライフサイエンスを株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスと社名変更。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株）AFC - HDアムスライフサイエンス）及び連結子会社8社により構成されており、主な事業として当社及び連結子会社6社により、下記の事業を営んでおります。

健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売

漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売

自然食品の小売・卸売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

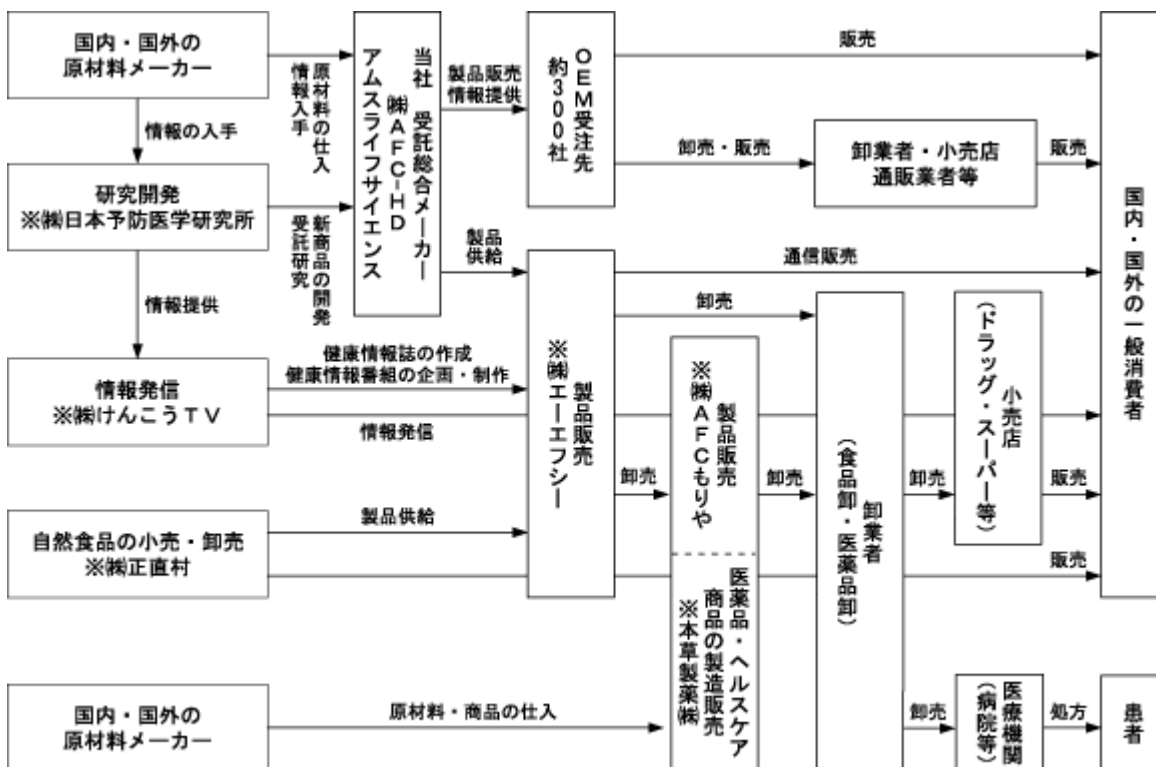
なお、当社グループの事業の種類別セグメントは、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業並びにこれらに属さないその他事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC - HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)イーエフシー	健康食品・化粧品の通信販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)正直村	自然食品の小売・卸売
	(株)AFCもりや	健康食品・自然食品・自然化粧品・医薬部外品及び一般食品の小売・卸売
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
	(株)AFCもりや	医薬品の小売・卸売
その他事業	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 2, 3	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 当社より借入 役員の兼任 3名
本草製薬株式会社 (注) 3	愛知県名古屋市天白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 金融機関からの借入に対し 当社が債務保証 役員の兼任 5名
株式会社正直村	埼玉県北本市	36,000	ヘルスケア事業	100.0		当社へ出荷業務を委託 当社より借入 役員の兼任 3名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃借 役員の兼任 4名
株式会社けんこうTV (注) 2	静岡県静岡市駿河区	330,000	その他事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の製作委託 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任 3名
株式会社AFCもりや (注) 3	東京都新宿区	30,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 役員の兼任 4名
その他 2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社エーエフシー及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

3 株式会社エーエフシー及び本草製薬株式会社並びに株式会社AFCもりやについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	4,735,512千円
(平成22年8月期)	経常利益	35,882千円
	当期純利益	3,908千円
	純資産額	767,188千円
	総資産額	2,320,653千円

本草製薬株式会社

主要な損益情報等	売上高	1,987,503千円
(平成22年8月期)	経常利益	35,486千円
	当期純利益	16,651千円
	純資産額	269,278千円
	総資産額	2,041,525千円

株式会社AFCもりや

主要な損益情報等	売上高	2,371,865千円
(平成22年8月期)	経常損失	144,687千円
	当期純損失	146,015千円
	純資産額	237,505千円
	総資産額	472,299千円

4 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	416名 (203)
医薬品事業	91名 (25)
その他事業	24名 (8)
全社（共通）	15名 ()
合計	546名 (236)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。
 5 臨時従業員が前連結会計年度末に比べ23名増加しておりますが、主として(株)AFCもりやの新規出店に伴い増員したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
207名 (73)	34歳5ヶ月	4年5ヶ月	3,984,814円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 5 従業員が前事業年度末に比べ25名増加しておりますが、主として生産量増加に伴い増員したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機・経済危機による景気後退に回復の兆しが見え始めたものの、企業収益や雇用・所得環境は、一部を除き未だ厳しい状況が続いております。

当社グループが属する健康食品業界においては、健康と美容に対する人々のニーズが普遍的なものであることから景気に左右されにくく、また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に「セルフメディケーション」に対する意識の高まりと相俟って、緩やかながらも成長基調にあると考えられております。

このような環境下において、当社グループの主力事業の一つを担うOEM部門は、期初に重要施策として掲げた「既存取引先における大口注文の獲得」に成功するとともに、受注量及び新規取引先が増加し当社グループの業績に大きく貢献いたしました。これらは、安心・安全で高品質な製品を提供してきた実績と、顧客ニーズに対してスピーディに対応できる管理体制が高く評価されたものと考えます。加えて、当社グループの傘下（平成20年12月）となった㈱AFCもりやの百貨店店舗における販売実績も増収に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14,448百万円（前期比12.8%増）となりました。損益面につきましては、㈱AFCもりや再建計画の遅れや㈱けんこうTVの先行投資が影響したものの、主力事業が好調であったことにより、営業利益767百万円（前期比4.1%増）、経常利益783百万円（前期比12.5%増）となりました。また、当期純利益につきましては、経常利益までの増益要因に加え、特別損失が前期に比べ減少した影響等により、195百万円（前期比50.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

当社の主力事業であるOEM部門は、製造品質を保証する原点である「安心・安全な製品作り」をモットーに、厳しいGMP管理体制の下、製造活動を行っております。

この環境下において、小回りが利くスピーディな営業活動を展開したことが取引先に高く評価され、特に大口商品の受注増加が顕著だったほか、新規取引先の獲得にも成功いたしました。これにより生産量は増加、スケールメリットが生まれ、利益率の向上につながりました。また、市場を牽引している関節系素材のグルコサミンやコンドロイチン、アイケア用素材のブルーベリーやルテイン、黒酢や青汁といった古くから用いられている、いわゆる流行に左右されないベーシックな素材を主力商品とする取引先に特化したことも好調な売上高を維持することができた要因の一つであり、今後も継続的な需要を期待できる素材であると考えます。このOEM事業の好調を受け、工場全体の稼働率もアップいたしました。

上記の結果、売上高は4,737百万円（前期比38.0%増）となりました。

・海外部門

当社の主な輸出先であるアジア地域ではコラーゲンドリンクの需要が非常に高くなっており、当社においても、シンガポールのOEM取引先へのコラーゲンドリンク販売が伸張、シリーズ商品として販売するフェイスマスクの受注も獲得いたしました。自社開発品である爽快柑シャンプー及び育毛剤を始め、AFCブランド商品の拡販にも成功し、主要な売上となりました。また、台湾でのAFCブランド商品販売実績も寄与いたしました。

この結果、市況が厳しく円高の影響も受ける中、売上高は643百万円（前期比59.1%増）となりました。

・通信販売部門

大手企業の業界参入が相次ぎ、競争激化が一段と高まった通信販売部門では、これまで新聞を中心に展開していた広告宣伝を、グループ会社のCS放送局譲受をきっかけに、テレビ媒体を重視した方法へのシフトを試みました。しかしながら、テレビ放映の考査の問題等により、自社製品の健康食品を扱う番組を計画どおり放送できなかったことや、広告戦略の変更が影響し、紙媒体等によって得られていた新規顧客獲得数は減少、売上減となりました。

以上より、売上高は2,139百万円（前期比17.6%減）となりました。

・卸販売部門

小売店の現場では、依然として消費者の節約傾向が強く苦戦を強いられる中、映像と紙面のメディアミックス広告や展示会への積極的参加等を行い、AFCブランド認知度の向上に努めました。また、500円シリーズの新アイテムを投入し商品ラインアップを充実させ、既存顧客の深堀にも注力いたしました。この結果、AFCブランドの健康食品等を扱う新規取引先及び新販路の獲得に成功いたしました。また、雑貨を中心に販売していた法人向け取扱商品の規模を縮小したため、売上減となりました。

この結果、売上高は2,167百万円（前期比15.2%減）となりました。

・店舗販売部門

百貨店を販売基点とする(株)AFCもりやは、今期11店舗の新規出店を果たし、全62店となりました。百貨店業界が前年割れ28ヵ月と不振が長引いている中で、(株)AFCもりやは既存店ベースでほぼ前年同様の売上高を維持することができました。また、初の自社商品「RiCHシリーズ」を始め、他部門でも好調であったコラーゲン青汁や筋骨草エキス&コンドロイチン硫酸配合グルコサミンの拡販に努め、利益率の向上を目指し、自社製品販売構成比率の引き上げに取り組みました。

一方、自然食品販売を行う(株)正直村につきましては、新規3店舗の出店を含め全12店となりました。売り場のリニューアルや利益率の高い新商品を投入し、商品の拡充を図るなどして、ほぼ前年並みの売上高を維持しました。

この結果、売上高は2,583百万円（前期比33.8%増）となりました。

上記に記載した要因等により、当連結会計年度のヘルスケア事業の業績は、売上高12,271百万円（前期比12.4%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益1,428百万円（前期比22.6%増）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

医薬品事業

当社グループが属する医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づいて、病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。市場規模は、前者が約8兆円、後者が約6,000億円超と言われております。その中でも、医療用医薬品事業は、当社グループの主な事業領域である漢方製剤（漢方薬）市場で、僅か1,000億円と言われております。その内、トップメーカーのシェアが80%を超えております。

このような市場環境の下、患者さん及び医師に、当社グループ漢方製剤と他社漢方製剤との品質同等性を説明し、かつ当社グループ漢方製剤が他社漢方製剤に比べ、圧倒的に「患者さんにとって経済的負担が少ない」ということをいかに認識していただけるかが喫緊の課題となっておりますが、当連結会計年度では、4月の薬価改定への対応等により、情報提供が十分にはできませんでした。

こうした中、当連結会計年度の医薬品事業の業績は、売上高1,655百万円（前期比0.3%減）（セグメント間内部売上高含む）、営業損失37百万円（前期は営業利益18百万円）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

その他事業

グループ各社の広告宣伝を一手に担う㈱けんこうTVは、低コストで良質な映像を製作するため「組織力の強化と人材の確保」を主要施策として営業力の強化に努めました。

自社スタジオ及び専門スタッフを活用して、小回りの利く様々なサービスで顧客のニーズに対応すべく努力を傾注いたしました。

また、自社保有の全国にわたる地上波・BS・CSの放送枠とテレビショッピング番組とをセットで提案するなど、電波映像を気軽に試すことができる機会を提供し、新規取引先の獲得につなげましたが、先行投資としての人材確保や設備投資による償却費等の支出増加をカバーするには至りませんでした。

以上により、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高1,195百万円（前期比29.5%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業損失197百万円（前期は営業損失39百万円）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、当連結会計年度末は2,582百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,121百万円（前期比437百万円の収入増）となりました。

これは主として、法人税等の支払額221百万円、たな卸資産の増加額144百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益684百万円、減価償却費386百万円、仕入債務の増加額119百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,308百万円（前期比581百万円の支出増）となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出1,295百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は82百万円（前期は835百万円の収入）となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額456百万円等により資金が増加した反面、長期借入金の返済による支出271百万円、配当金の支払額118百万円、社債の償還による支出100百万円等により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前期比(%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	4,803,336	135.2
		受注残高	420,340	118.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルスケア事業	12,270,780	112.4
医薬品事業	1,655,760	99.7
その他事業	522,422	223.7
合計	14,448,963	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

健康食品業界は高齢化社会を背景に医療費負担の高騰や生活習慣病の増加、更に食生活の偏重などが原因で起こり易い疾病などにより、消費者自身の健康意識はなおも高まり、『健康で美しくありたい』想いは、国内のみならず、世界共通の願いと考えます。一兆円産業に発展したヘルスケア事業は大手の製薬会社を始めとして、研究開発に一段と拍車加わり、企業格差拡大の兆候が見られる状況にあります。このような状況下において当社グループは、食薬同源の思想から生まれた安全性、有効性の高い素材の探索や製品化について(株)日本予防医学研究所、本草製薬(株)及び中国康縁薬業有限公司（提携会社）の研究員を介して総合技術力をアップし、消費者の期待に応えられる製品作りに貢献してまいります。一方、漢方薬に用いるエキス末の供給は国内メーカーに依存してきましたが、原産地での製造も視野に入れ、提携会社である中国康縁薬業有限公司との技術交流を進め、予備検討の結果から一定の成果を得ることができました。この間、外国製造所の認可を取得した他、本格生産に必要な案件に着手しており、2011年にはエキス末の一部は現地生産が可能となる見通しです。既に大手漢方薬メーカーは現地生産を実施しており、当社も国際競争に耐える体質強化を目指しております。当社グループでは今後の成長性の確保のため、戦略性のある事業を展開し、安全・安心で高品質を保證する製品開発に取り組むとともに、それらを支える人材の発掘・育成を行うことにより、以下の課題に的確に対処し目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

（事業の効率化と収益性の確保）

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。

現況、生産能力は限界に達していることから、新たに新工場建設に着手しており、特にソフトカプセル、化粧品等の製造、充填、包装ラインを増設し、作業の平準化を図るとともに、得意先から多種多様な要求に対しても、効率的な管理体制を整えることが可能となります。

本来、自社の製造所で作られる製品の品質保証を最重要視してきた当社は、これら諸設備の増強により、より完成度の高い機能によって事業展開が飛躍するものと確信しております。また、販売部門については、通信販売、卸販売及び海外展開の他、新たに参入した(株)AFCもりやの店舗販売により、総合的な販売網が完成いたしました。同社では、利益率改善のための施策として自社製品構成比率を上げる計画であり、商品の入れ替えを行っております。今後、店舗販売の特徴を生かした販売戦略を展開するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

健康食品の需要は世界に共通する事業であり、中国では国家予算に大幅の研究費が投入されています。当社は中国吉林農業大学との研究開発事業に覚書を交わした経緯もあって、このほど、その共同研究テーマは書面審査を通過しました。このような共同研究や国際交流をきっかけに、今後、健康の維持増進、疾病リスクの軽減に役立つ機能性食品をいち早く国際社会に還元して行きたいと考えております。また、先に述べているように、中国康縁薬業有限公司との事業を締結しており、国内特定保健用食品関連商品またはこれに匹敵する製品に対して中国での認可を取得、中国市場参入への検討を進めてまいります。

（ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み）

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP（ 1 ）基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP（ 2 ）の認証取得をしております。より高い医薬品と同等レベルの基準を取り入れることにより、「人為的ミス発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保證する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度（ 3 ）が施行（平成18年5月）されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

1. GMP : Good Manufacturing Practice 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制
2. 健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範
3. ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法などの一部を改正する法律」(平成15年法律第55号平成15年5月30日公布)で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中において勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しています。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジー等)の人材については特に、知識、経験及び資格等が要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、やや落ち込みの傾向が見られるものの、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。また、製品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力ある製品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適用可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、製品表示内容についても関係法規制を遵守し、あたかも製品の有効性を標ぼうする表示事項を防止する厳しいチェック体制を採っております。このように製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があります。これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関した基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会の受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律または規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要な不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術を習得するため、機械メーカーと積極的に技術交流を行い対応しておりますが、想定外の新技术や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技术・新サービスが常に生み出されております。提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技术・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技术・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技术・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があります。経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新製品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)日本予防医学研究所並びに本草製薬(株)が行っております。(株)日本予防医学研究所におきましては、当社の製品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は77,159千円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 研究開発の指針

当社グループでは、漢方医薬品を扱う本草製薬(株)を傘下に広く技術刷新を図るべく、相互の製剤技術や、情報の共有化に努めてきました。

健康食品の開発分野においては、新素材の探索をはじめ、複数主剤を配合して相乗効果を期待する研究が進められております。当社グループでは、特定保健用食品の開発のみならず、一般開発製品についても、近隣大学の協力体制によって科学的根拠に基づいた信頼性、安全性の高い製品作りをモットーにしております。新製品開発や改良製品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題は市場の動向と認識しております。マーケティングによって得られた情報の信頼性や有効素材の学術情報などを分析して製品開発の指標としております。情報収集によって得られた情報は医家向け、一般用の販売促進用に転用し、営業活動の活性化にも努めております。

(2) 新商品の開発

(黄金甜茶)

日本ではあまり知られていない植物「金銀花」のエキス末に甜茶を添加した「黄金甜茶」を上市いたしました。この製品に配合した金銀花エキスの特徴は抗ウイルス、抗アレルギーなど、幅広い薬効作用があり、中国では機能性の高いお茶として一般に愛飲されております。当社では「花粉症」対策に有効と判断し、花粉症である被験者にモニター試験を実施した結果、アレルギー症状の緩和または改善効果が検証されました。

(3) 中国の康縁薬業有限公司との共同開発事業

(小青龍湯エキス末の試製検討)

中国の康縁薬業有限公司との業務提携により、同社での小青龍湯エキス末の製造に関する基礎実験を繰り返し実施し、目標とするエキス末の品質及び理論収量を確保、安定的に製造することに成功いたしました。これらの検討結果から、国内から海外に生産拠点を移すことでコスト低減の実現にもつながることが期待されます。一方、同社は平成22年5月に外国原薬業者の認可を取得することができました。今後、康縁薬業有限公司で製造されたエキス末について、現行エキス末との同等性、経時安定性の評価を実施し輸入承認取得のための作業を進めたいと考えております。

(4) 化粧品研究開発

(美顔器「エステティックポレーション」)

当連結会計年度の化粧品の販売状況につきましては、すでに発売しているBEAU AVECシリーズが好調な売上を持続しております。当連結会計年度では、これまでエステサロンでしか受けられなかった美肌、美白、抗加齢の効果を家庭で手軽に体感できる美顔器「エステティックポレーション」を、平成22年6月に発売いたしました。この美顔器の発売に合わせ、同美顔器の機能に適した専用の美容液を開発し上市いたしました。従来の使用感と違い、有効成分(コラーゲン、ヒアルロン酸)が“直接肌に浸透、吸収される効果が感じられる”とのモニター結果を得、評価されております。

(5) 中国吉林農業大学との共同研究

当社はすでに中国上海大学と学术交流を進めておりますが、さらに吉林農業大学について、平成22年5月に同大学副学長を始め、食品科学学院教官一行を迎え、技術交流会を行いました。同大学とは、特に「そば」に含まれる有効成分の効果効能及び製品化のための製剤研究等を盛込んだ共同研究を進める予定であり、同社と覚書を交わしております。この研究は、中国が進める長春市国際科学技術協力の一環であり、現在、研究実施に向け審査を受けております。

(6) 静岡県立大学との共同研究

「社会的ストレス負荷が誘導する内臓脂肪蓄積に対するウコン効果」について、静岡県立大学と共同で研究を行い、日本栄養食糧学会でその成果を発表いたしました。この研究では、ストレス発生した実験動物群にウコンを投与し、精巣周囲脂肪の蓄積や血中総コレステロール値等の変化について調べたところ、ウコン投与による抑制効果の可能性が示唆されました。作用メカニズムについては、引き続き解明を進める予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第29期	第30期	増減額
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	6,869,677	6,769,336	100,340
固定資産合計(千円)	6,413,664	7,087,321	673,656
流動負債合計(千円)	4,828,269	5,776,994	948,724
固定負債合計(千円)	3,401,982	2,988,361	413,620
純資産合計(千円)	5,053,090	5,091,301	38,211

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、6,769百万円となりました。この減少要因は主として、受取手形及び売掛金が95百万円、商品及び製品が64百万円増加した反面、現金及び預金が261百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ673百万円増加し、7,087百万円となりました。この増加要因は主として、建物及び構築物が132百万円、のれんが128百万円減少した反面、新工場建設用地の取得により土地が1,137百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し、5,776百万円となりました。この増加要因は主として、短期借入金が456百万円、未払法人税等が276百万円、支払手形及び買掛金が119百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、2,988百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が301百万円、社債が100百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し5,091百万円となりました。この増加要因は主として、純資産の控除科目である自己株式が49百万円増加し純資産が減少した反面、当期純利益195百万円の計上により利益剰余金が75百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、2,582百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が260百万円の増益となったことに加え、未払消費税等の増減額の影響等により、前連結会計年度に比べ437百万円収入が増加し、1,121百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出が減少した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ581百万円支出が増加し、1,308百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ社債の発行による収入が減少したこと等により、82百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度は835百万円の収入となっております。

(4) 経営成績の分析

回次	第29期	第30期	増減額
決算年月	平成21年 8月	平成22年 8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	12,813,393	14,448,963	1,635,569
営業利益(千円)	737,690	767,724	30,034
経常利益(千円)	696,331	783,455	87,123
当期純利益(千円)	129,717	195,042	65,324

売上高

当連結会計年度の売上高は、14,448百万円（前期比12.8%増）となりました。これは当社グループの主力事業であるOEM部門が大口注文の獲得に成功し、同部門の売上が前期比38.0%増となったことや、当社グループの傘下（平成20年12月）となった㈱AFCもりやの百貨店舗における販売実績が加わったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、767百万円（前期比4.1%増）となりました。これは に記載の増収に伴い、売上総利益が前期比5.8%増となっており、M&Aによる取得企業の固定費の増加等をカバーして、増益となったものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、783百万円（前期比12.5%増）となりました。これは に記載したとおり、営業利益が増益となったことに加え、助成金収入等により営業外収益が前連結会計年度に比べ増加したことや、営業外費用が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、195百万円（前期比50.4%増）となりました。までに記載した状況を要因として経常利益までが増益となったことに加え、特別損失が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,267,321千円であり、その主なものは当社において、ヘルスケア事業の工場建設用地を取得したものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	生産設備	582,327	257,893	672,884 (3,976)		7,680	1,520,785	171 (37)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	生産設備	579,517	213,705	421,864 (3,911)		469	1,215,556	22 (21)
新工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産工場 建設用地			1,004,965 (13,420)			1,004,965	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)イーエフシーはろーはうす(静岡県静岡市駿河区)	その他事業	教育関連施設	24,305		185,000(957)		50	209,355	1(7)
(株)イーエフシー(千葉県長生郡長南町)	ヘルスケア事業	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス千葉工場	80,807	3,244	61,601(11,597)		3,902	149,556	
(株)けんこうTV本社・スタジオ(静岡県静岡市駿河区)	その他事業	制作スタジオ	322	105	262,796(1,377)		57,578	320,803	18(1)
本草製薬(株)天白本社・工場(愛知県名古屋市天白区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	16,417	4,118	140,817(955)		2,673	164,027	38(3)
本草製薬(株)犬山工場(愛知県犬山市)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	38,442	1,682	93,843(4,181)		690	134,659	14(6)
本草製薬(株)藤前物流センター(愛知県名古屋市港区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	ヘルスケア商品及び医薬品出荷設備	14,664		311,655(3,300)		2,751	329,071	9(1)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)AFCもりや本社(東京都新宿区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	販売機器	6年	6,985	7,468

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	事業の種類別セグメント	投資予定額(千円)		調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
提出会社新工場(静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	3,500,000	1,004,965	借入金及び自己資金	平成22年12月	平成23年7月	(注) 1

(注) 1 . 現時点では完成後の増加能力については、合理的に算定できませんので記載しておりません。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,218,522	1,218,522	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は10株であります。
計	1,218,522	1,218,522		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場であります。

なお、平成22年10月12日付、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改定旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	200 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記 a ただし書きの場合において、株式分割のための株主割当の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記 ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注)1	802,308	1,200,252	5,619	1,389,606	5,619	1,466,792
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注)2	12,090	1,212,342	10,176	1,399,783	10,176	1,476,968
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)3	3,450	1,215,792	2,920	1,402,703	2,920	1,479,889
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)4	2,070	1,217,862	1,829	1,404,533	1,829	1,481,719
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)5	660	1,218,522	552	1,405,086	552	1,482,271

(注) 1 平成17年9月1日～平成18年8月31日の発行済株式総数の増加のうち795,888株は、平成17年10月20日付の株式分割(1:3)によるものであり、残り6,420株及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 平成18年9月1日～平成19年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

3 平成19年9月1日～平成20年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

4 平成20年9月1日～平成21年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

5 平成21年9月1日～平成22年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	42	1	3	5,611	5,670	
所有株式数 (単元)		2,151	86	4,587	1	24	114,997	121,846	62
所有株式数 の割合(%)		1.77	0.07	3.76	0.00	0.02	94.38	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に2,696単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	457,227	37.52
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	110,013	9.02
八木 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	53,550	4.39
浅山 麻里奈	静岡県静岡市葵区	53,400	4.38
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通鳥丸東入長刀鉾町20	28,270	2.32
浅山 広美	静岡県静岡市葵区	23,255	1.90
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	19,242	1.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,490	1.02
中西 豊	大阪府東大阪市	6,500	0.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,500	0.53
計		770,447	63.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式26,969株(2.21%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,500	119,150	
単元未満株式	普通株式 62		
発行済株式総数	1,218,522		
総株主の議決権		119,150	

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	26,960		26,960	2.21
計		26,960		26,960	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月9日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役2名及び使用人24名 当社子会社取締役1名及び使用人21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年9月1日決議)での決議状況 (取得期間平成21年9月2日～平成22年2月26日)	7,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,990	49,305
残存決議株式の総数及び価額の総額	10	694
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.1	1.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.1	1.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	26,969		26,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、期末配当を1株につき普通配当50円、中間配当金50円と合わせた年間配当は1株につき100円としております。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月9日 取締役会決議	59,577	50
平成22年11月25日 定時株主総会決議	59,577	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	32,850	8,050	8,350	8,000	7,350
最低(円)	6,040	5,550	6,180	6,000	6,700

(注) 1 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年10月12日付、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,030	7,130	7,120	7,150	7,240	7,350
最低(円)	6,890	6,930	6,900	6,900	7,050	6,950

(注) 1 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年10月12日付、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和44年6月 昭和50年9月 昭和55年12月 昭和56年2月 昭和57年2月 昭和58年9月 平成5年8月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年11月 平成19年2月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年2月 あさやま商事(個人事業) 創業 あさやま商事(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 味王食品(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 当社 取締役就任 あさやまファミリークラブ(個人 事業) 創業 エモリ化粧品(株)(現株)日本予防 医学研究所) 設立 取締役就任 株イーエフシー 設立 取締役就任 株イーエフシー 代表取締役会 長就任(現) 当社 代表取締役会長就任(現) 株けんこうTV 設立 代表取締 役社長就任 株日本予防医学研究所 代表取締 役会長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役会長就 任(現) 株けんこうTV 代表取締役会長 就任(現) 株正直村 代表取締役会長就任 (現) 株モリヤ(現株)AFCモリヤ) 代 表取締役会長就任(現)	(注)2	457,227
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年9月 平成21年6月 株ディーバプレゼンテーションズ 入社 当社 入社 当社 取締役営業企画部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 当社 代表取締役社長就任(現) 株けんこうTV 代表取締役社長 就任 株日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任 株正直村 代表取締役社長就任 (現) 株イーエフシー 代表取締役社長 就任(現)	(注)2	110,013
取締役副会長		半田 久夫	昭和10年4月12日生	昭和29年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年1月 平成14年3月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年2月 平成20年9月 三共(株) 入社 当社 入社 当社 取締役製造担当就任 当社 専務取締役製造担当就任 当社 取締役副社長技術担当就任 当社 取締役副会長就任(現) 株けんこうTV 代表取締役社長 就任 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 株日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任(現)	(注)2	50
専務取締役	営業 本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月 タイヨー産業(株) 入社 当社 入社 当社 OEM事業本部OEM営業 本部長就任 当社 取締役営業本部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 (現)	(注)2	6,180
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年11月 鈴木自動車工業(株) 入社 株宮沢工務店 入社 当社 入社 当社 製造部長 当社 取締役製造部長就任 当社 常務取締役製造統括就任 (現)	(注)2	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	内部 監査室長	長澤清司	昭和9年9月16日生	平成9年3月 平成12年9月 平成13年12月 平成17年11月	鶴見曹達(株) 監査役 当社 監査役就任 (株)エーエフシー 監査役就任 (株)日本予防医学研究所 監査役就任 当社 取締役内部監査室長就任 (現)	(注)2	870
取締役	社長室長	白鳥弘之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月 平成20年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設(株) 入社 当社 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 (現)	(注)2	1,800
取締役	営業管理 部長	池田昌弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年11月	理研軽金属工業(株) 入社 新日軽名古屋センター(株) 代表取締 役 千葉新日軽(株) 代表取締役 (株)丸又 入社 当社 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任 当社 取締役営業管理部長就任 (現)	(注)2	1,840
取締役	製造本部長	吉田勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月	住友ベークライト(株) 入社 アール・ピー・シーラー(株) 入社 当社 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注)2	3,180
取締役	技術開発 本部長	海野直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	(株)ホクビー 入社 (株)フジ環境サービス 入社 当社 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任 (現)	(注)2	3,150
取締役	管理本部 管掌	田村茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極(株) 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部管掌就任 (現)	(注)2	1,140
監査役 (常勤)		海野浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3	210
監査役 (非常勤)		齋藤安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年11月 平成22年8月	弁護士登録(現) (株)静岡銀行 社外監査役(現) (株)村上開明堂 社外監査役(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 理事(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		加藤将和	昭和53年1月5日生	平成18年10月 平成20年11月 平成21年6月	弁護士登録(現) 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 監事(現)	(注)3	
計							588,960

- (注) 1 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに加藤将和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、海野浩が平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦が平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤将和が平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。
- 5 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

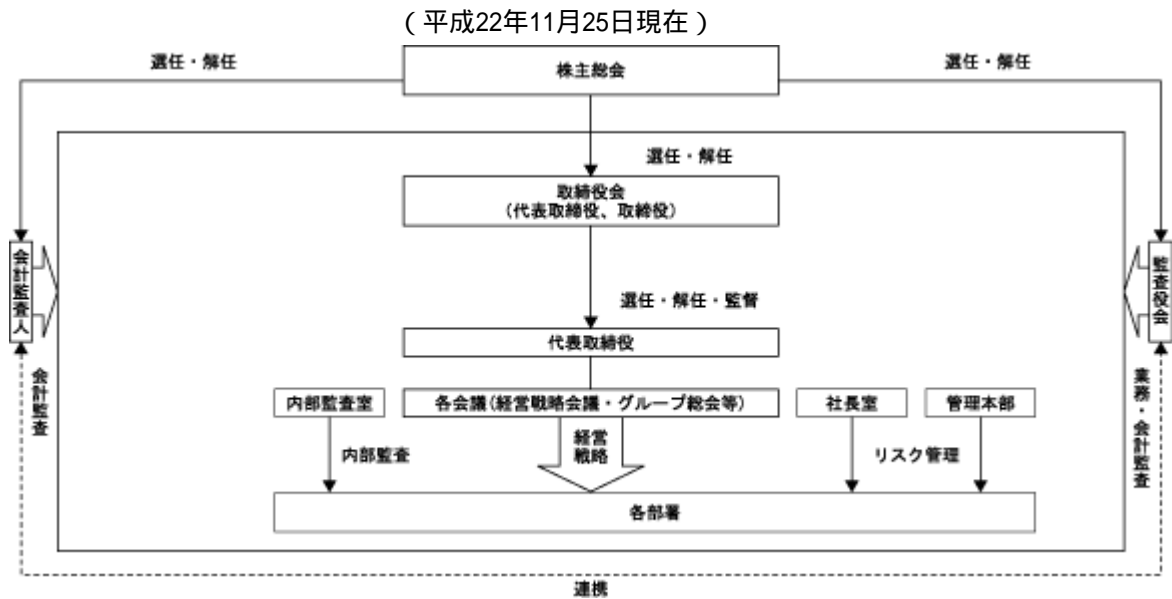
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（全て社外監査役）で構成されており、うち1名が常勤であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を次のとおり決定し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

社長は、会社の基本理念・行動指針に基づき、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観の浸透を役員・従業員に率先垂範して行い、必要な教育を実施させる。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

社長は、取締役の職務遂行に係る文書その他の情報について、文書管理規程を設備させ、当該規程に従って適切に保存及び管理させ、法務担当者が社長を補佐し、保管などについて指導を行う。取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理または、閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長は、リスク管理を徹底するために、各部に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行わせ、必要に応じて所要の損害保険を付保すること等によりリスクを極小化させる。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、職務分掌規程に関連する規程に基づき、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、必要に応じてこれらを見直す。また、定例の取締役会の他、経営戦略会議においても業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関して、議論し具体策を機動的に立案、実行する。

(ホ) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社長は、当社にグループ各社全体の内部統制に関し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・養成の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告する。

(ヘ) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、監査室の長等の指揮命令を受けないものとする。

(ト) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役（会）に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めることとする。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査人と協力し、1名体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(3名とも社外監査役)で構成されております。社外監査役2名が弁護士、1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、専門の見地から監査を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役等からのその職務の執行状況の報告や、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備・運用の状況を監視及び検証しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を通じ連携を図り、監査機能の向上に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役海野浩氏は、当社株式210株を所有しております。同氏は長年、事業法人の経営管理に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は大阪証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役齋藤安彦氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役加藤将和氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は監査役3名全員を社外監査役にすることで、外部からの経営監視体制が十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,911	100,151			13,760	9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4,694	4,474			220	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲以内で、その具体的な金額を決定しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,830千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	10,000	10,830	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	8,315	9,424	343		

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 篠原孝広	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己	有限責任監査法人トーマツ

(注) 篠原孝広及び山田剛己の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

中間配当

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	4,250	25,000	
連結子会社				7,000
計	25,000	4,250	25,000	7,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス及び、事業再編に関する会計処理のアドバイザー契約の対価であります。

当連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部管理体制等の調査業務契約の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,119,676	2,858,093
受取手形及び売掛金	1,894,454	1,989,852
商品及び製品	706,625	771,597
仕掛品	432,024	490,093
原材料及び貯蔵品	438,921	459,935
繰延税金資産	134,417	119,490
その他	194,752	125,656
貸倒引当金	51,194	45,382
流動資産合計	6,869,677	6,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,120,663	1 3,146,869
減価償却累計額	834,022	992,371
建物及び構築物(純額)	2,286,640	2,154,498
機械装置及び運搬具	1,166,905	1,221,156
減価償却累計額	612,859	722,558
機械装置及び運搬具(純額)	554,046	498,597
土地	1 2,440,121	1 3,577,823
建設仮勘定	20,277	6,165
その他	354,384	365,314
減価償却累計額	192,587	260,473
その他(純額)	161,797	104,840
有形固定資産合計	5,462,882	6,341,924
無形固定資産		
のれん	319,821	191,393
その他	43,971	28,757
無形固定資産合計	363,792	220,150
投資その他の資産		
投資有価証券	363,592	332,754
繰延税金資産	71,735	82,447
その他	170,941	3 119,357
貸倒引当金	19,280	9,313
投資その他の資産合計	586,989	525,246
固定資産合計	6,413,664	7,087,321
資産合計	13,283,342	13,856,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398,903	1,518,166
短期借入金	1 2,274,000	1 2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	1 307,873	1 337,655
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	118,474	395,365
賞与引当金	109,909	118,800
ポイント引当金	50,000	44,000
設備関係支払手形	13,130	4,522
その他	440,978	513,485
流動負債合計	4,828,269	5,776,994
固定負債		
社債	850,000	750,000
長期借入金	1 2,007,936	1 1,706,924
繰延税金負債	34,845	34,246
退職給付引当金	105,699	121,969
役員退職慰労引当金	283,605	305,550
負ののれん	109,295	59,017
その他	10,600	10,653
固定負債合計	3,401,982	2,988,361
負債合計	8,230,251	8,765,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,404,533	1,405,086
資本剰余金	1,481,719	1,482,271
利益剰余金	2,382,649	2,458,220
自己株式	149,624	198,929
株主資本合計	5,119,278	5,146,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,188	55,347
評価・換算差額等合計	66,188	55,347
純資産合計	5,053,090	5,091,301
負債純資産合計	13,283,342	13,856,657

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高	12,813,393	14,448,963
売上原価	1 7,897,280	1 9,245,919
売上総利益	4,916,113	5,203,043
販売費及び一般管理費	2. 5 4,178,423	2. 5 4,435,318
営業利益	737,690	767,724
営業外収益		
受取利息	2,169	1,600
受取配当金	17,288	5,219
負ののれん償却額	37,848	50,277
助成金収入	-	26,817
その他	27,318	27,700
営業外収益合計	84,624	111,615
営業外費用		
支払利息	81,573	78,540
投資一任契約解約損	12,045	-
社債発行費	18,381	-
その他	13,983	17,343
営業外費用合計	125,983	95,884
経常利益	696,331	783,455
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,336
特別利益合計	-	3,336
特別損失		
固定資産売却損	3 1,156	-
固定資産除却損	4 14,672	4 16,639
投資有価証券売却損	234,656	-
投資有価証券評価損	-	51,828
減損損失	-	34,066
その他	21,602	-
特別損失合計	272,088	102,534
税金等調整前当期純利益	424,243	684,258
法人税、住民税及び事業税	233,706	493,904
法人税等調整額	60,819	4,688
法人税等合計	294,526	489,216
当期純利益	129,717	195,042

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,703	1,404,533
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,404,533	1,405,086
資本剰余金		
前期末残高	1,479,889	1,481,719
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,481,719	1,482,271
利益剰余金		
前期末残高	2,433,780	2,382,649
当期変動額		
剰余金の配当	180,847	119,471
当期純利益	129,717	195,042
当期変動額合計	51,130	75,570
当期末残高	2,382,649	2,458,220
自己株式		
前期末残高	49,720	149,624
当期変動額		
自己株式の取得	99,903	49,305
当期変動額合計	99,903	49,305
当期末残高	149,624	198,929
株主資本合計		
前期末残高	5,266,652	5,119,278
当期変動額		
新株の発行	3,659	1,105
剰余金の配当	180,847	119,471
当期純利益	129,717	195,042
自己株式の取得	99,903	49,305
当期変動額合計	147,374	27,370
当期末残高	5,119,278	5,146,648

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,636	66,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,448	10,841
当期変動額合計	59,448	10,841
当期末残高	66,188	55,347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125,636	66,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,448	10,841
当期変動額合計	59,448	10,841
当期末残高	66,188	55,347
純資産合計		
前期末残高	5,141,016	5,053,090
当期変動額		
新株の発行	3,659	1,105
剰余金の配当	180,847	119,471
当期純利益	129,717	195,042
自己株式の取得	99,903	49,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,448	10,841
当期変動額合計	87,925	38,211
当期末残高	5,053,090	5,091,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,243	684,258
減価償却費	353,326	386,442
のれん償却額	53,892	44,084
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,153	8,891
退職給付引当金の増減額 (は減少)	17,986	16,270
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15,448	15,778
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,441	21,945
受取利息及び受取配当金	19,457	6,820
支払利息	81,573	78,540
ポイント引当金の増減額 (は減少)	3,000	6,000
投資一任契約解約損 (は益)	12,045	-
社債発行費	18,381	-
投資有価証券売却損益 (は益)	234,656	-
投資有価証券評価損益 (は益)	21,602	51,828
固定資産売却損益 (は益)	1,156	-
固定資産除却損	14,672	16,639
減損損失	-	34,066
売上債権の増減額 (は増加)	248,789	97,301
たな卸資産の増減額 (は増加)	120,828	144,055
仕入債務の増減額 (は減少)	65,521	119,262
未払消費税等の増減額 (は減少)	90,623	99,244
その他	62,704	73,102
小計	1,135,335	1,364,619
利息及び配当金の受取額	19,248	7,144
利息の支払額	79,384	73,918
法人税等の支払額	383,326	221,288
その他	8,000	44,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,872	1,121,107

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,501	180,000
定期預金の払戻による収入	43,790	171,500
投資一任契約の解約による収入	134,164	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	900,777	1,295,570
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,353	-
投資有価証券の取得による支出	4,208	1,648
投資有価証券の売却による収入	365,047	6
貸付けによる支出	150,000	-
貸付金の回収による収入	1,442	451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 95,761	-
その他	3,870	3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,581	1,308,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,948	456,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	301,552	271,230
社債の発行による収入	981,618	-
社債の償還による支出	65,000	100,000
株式の発行による収入	3,659	1,105
自己株式の取得による支出	100,959	49,889
配当金の支払額	180,332	118,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,486	82,901
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	792,778	270,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,878	2,852,657
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,852,657	2,582,573

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 (株)AFCもりや (株)ベストワーク (株)ターゲット</p> <p>なお、(株)AFCもりや(旧株)モリヤ平成20年12月5日株式取得、平成21年5月1日社名変更)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)華舞は、平成20年12月1日に(株)エーエフシーへ吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 (株)AFCもりや (株)ベストワーク (株)ターゲット</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 上海亞沛希商貿易有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,408千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 (工具、器具及び備品) 2～20年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,990千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 (工具、器具及び備品) 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。 なお、(株)AFCもりやののれんについては、同社の直近の業績を鑑み、取得時に同社の企業価値を算定した際に使用した将来の事業計画数値の達成は難しいと判断し、全額（34,066千円）を減損処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ505,536千円、445,572千円、390,236千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 519千円	建物及び構築物 1,315,360千円
建物及び構築物 627,622千円	土地 1,977,769千円
土地 972,804千円	計 3,293,130千円
計 1,600,946千円	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,200,000千円	短期借入金 1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金 100,008千円	1年内返済予定の長期借入金 100,008千円
長期借入金 458,314千円	長期借入金 358,306千円
計 1,758,322千円	計 2,158,314千円
2 手形割引高	2 手形割引高
受取手形割引高 161,265千円	受取手形割引高 95,102千円
	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	その他(出資金) 12,487千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損29,408千円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34,403千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 699,882千円	広告宣伝費 721,051千円
給料手当 1,290,468千円	給料手当 1,482,730千円
賞与引当金繰入額 58,812千円	賞与引当金繰入額 53,758千円
退職給付引当金繰入額 11,663千円	退職給付引当金繰入額 13,837千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,311千円	役員退職慰労引当金繰入額 21,945千円
貸倒引当金繰入額 6,066千円	ポイント引当金繰入額 44,000千円
ポイント引当金繰入額 50,000千円	のれん償却額 94,361千円
のれん償却額 91,741千円	
3 固定資産売却損の内訳	3
その他(工具、器具及び備品) 1,156千円	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 8,005千円	建物及び構築物 28千円
機械装置及び運搬具 18千円	機械装置及び運搬具 1,479千円
その他(工具、器具及び備品) 3,049千円	建設仮勘定 13,440千円
その他(ソフトウェア) 1,602千円	その他(工具、器具及び備品) 1,142千円
撤去工事 1,996千円	その他(ソフトウェア) 549千円
計 14,672千円	計 16,639千円
5 一般管理費に含まれる研究開発費は65,046千円です。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は77,159千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,215,792	2,070		1,217,862
自己株式				
普通株式(注)2	6,255	13,724		19,979

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,070株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加13,724株は、買付による増加13,720株及び単位未満株式の買取による増加4株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	120,953	100	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	59,894	50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,894	利益剰余金	50	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日

当連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,217,862	660		1,218,522
自己株式				
普通株式(注)2	19,979	6,990		26,969

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加660株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,990株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,894	50	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	利益剰余金	50	平成22年 8月31日	平成22年 11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,119,676千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">267,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,657千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,119,676千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	267,019千円	現金及び現金同等物	2,852,657千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,858,093千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">275,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,582,573千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,858,093千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	275,519千円	現金及び現金同等物	2,582,573千円				
現金及び預金勘定	3,119,676千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	267,019千円																
現金及び現金同等物	2,852,657千円																
現金及び預金勘定	2,858,093千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	275,519千円																
現金及び現金同等物	2,582,573千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)又は株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)AFCもりや(平成20年12月5日現在、旧株)モリヤ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">400,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,115千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,409千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">405,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,250千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">56,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,761千円</td> </tr> </table>	流動資産	400,024千円	固定資産	126,115千円	のれん	52,409千円	流動負債	405,568千円	固定負債	20,731千円	同社株式の取得価額	152,250千円	同社の現金及び現金同等物	56,488千円	差引：同社取得による支出	95,761千円	
流動資産	400,024千円																
固定資産	126,115千円																
のれん	52,409千円																
流動負債	405,568千円																
固定負債	20,731千円																
同社株式の取得価額	152,250千円																
同社の現金及び現金同等物	56,488千円																
差引：同社取得による支出	95,761千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	282,667	59,852	62,372	404,892	取得価額 相当額	148,337	18,448	62,372	229,158
減価償却 累計額 相当額	233,235	54,752	42,448	330,436	減価償却 累計額 相当額	126,269	18,192	52,843	197,305
期末残高 相当額	49,431	5,099	19,924	74,456	期末残高 相当額	22,067	256	9,529	31,852
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
				40,963千円					25,651千円
				33,535千円					7,303千円
				74,499千円					32,955千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				66,225千円					38,132千円
				54,398千円					35,858千円
				5,760千円					3,185千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、運転資金に係るものであります。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金及び社債については金利の変動リスクを抑えるため、主に固定金利での調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,858,093	2,858,093	
(2) 受取手形及び売掛金	1,989,852		
貸倒引当金(1)	29,327		
	1,960,524	1,960,524	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	307,143	307,143	
資産計	5,125,761	5,125,761	
(1) 支払手形及び買掛金	1,518,166	1,518,166	
(2) 短期借入金	2,730,000	2,730,000	
(3) 社債(1年内含む)	865,000	872,360	7,360
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,044,579	2,064,972	20,393
負債計	7,157,745	7,185,499	27,753

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1、2)	25,611

- (1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 当連結会計年度において、非上場株式について7,538千円を減損処理しております。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	275,519			
受取手形及び売掛金	1,989,852			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		55,710		
合計	2,265,372	55,710		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内含む)	115,000	100,000	100,000	100,000	100,000	350,000
長期借入金(1年内含む)	337,655	301,012	878,273	249,004	207,163	71,472
合計	452,655	401,012	978,273	349,004	307,163	421,472

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,256	7,054	797
	その他			
	小計	6,256	7,054	797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,788	22,801	6,986
	その他	405,656	301,716	103,939
	小計	435,444	324,518	110,926
合計		441,701	331,572	110,128

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について5,576千円を減損処理しております。

2 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
365,047		234,656

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	32,019
合計	32,019

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について16,025千円を減損処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		70,340	5,314	
合計		70,340	5,314	

当連結会計年度(平成22年8月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,070	11,285	784
	その他			
	小計	12,070	11,285	784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,438	25,474	7,035
	その他	276,634	361,366	84,732
	小計	295,072	386,840	91,767
合計		307,143	398,126	90,983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,611千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却した金額が僅少であり重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について51,828千円を減損処理しております。

なお、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 105,699千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 105,699千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 20,581千円</p> <p>(2) 退職給付費用 20,581千円</p> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 121,969千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 121,969千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 25,031千円</p> <p>(2) 退職給付費用 25,031千円</p> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,088千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,618千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">19,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,132千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">9,733千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,986千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">157,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,417千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,251千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,691千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">9,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">399,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">312,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,889千円</td></tr> </table>	賞与引当金	44,088千円	繰越欠損金	30,618千円	ポイント引当金	19,870千円	貸倒引当金	17,132千円	たな卸資産評価損	11,834千円	売上値引	9,733千円	未払事業税	8,986千円	その他	14,853千円	繰延税金資産小計	157,118千円	評価性引当額	22,700千円	繰延税金資産合計	134,417千円	繰延税金資産の純額	134,417千円	繰越欠損金	171,251千円	役員退職慰労引当金	112,753千円	その他有価証券評価差額金	43,940千円	退職給付引当金	34,691千円	土地評価損	13,081千円	過年度減価償却不足額	9,664千円	その他	14,615千円	繰延税金資産小計	399,998千円	評価性引当額	312,865千円	繰延税金資産合計	87,132千円	土地評価益	47,975千円	その他	2,268千円	繰延税金負債合計	50,243千円	繰延税金資産の純額	36,889千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,418千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">17,485千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,041千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,235千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">7,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">145,298千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">119,490千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">273,026千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,486千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,489千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,180千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">9,148千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">528,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">429,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,200千円</td></tr> </table>	賞与引当金	47,621千円	未払事業税	24,418千円	ポイント引当金	17,485千円	たな卸資産評価損	13,838千円	貸倒引当金	11,041千円	たな卸資産未実現利益	9,235千円	売上値引	7,793千円	その他	13,863千円	繰延税金資産小計	145,298千円	評価性引当額	25,808千円	繰延税金資産合計	119,490千円	繰延税金資産の純額	119,490千円	繰越欠損金	273,026千円	役員退職慰労引当金	121,486千円	退職給付引当金	42,489千円	その他有価証券評価差額金	35,636千円	投資有価証券評価損	29,180千円	土地評価損	13,081千円	過年度減価償却不足額	9,148千円	その他	4,619千円	繰延税金資産小計	528,667千円	評価性引当額	429,090千円	繰延税金資産合計	99,577千円	土地評価益	47,975千円	その他	3,402千円	繰延税金負債合計	51,377千円	繰延税金資産の純額	48,200千円
賞与引当金	44,088千円																																																																																																										
繰越欠損金	30,618千円																																																																																																										
ポイント引当金	19,870千円																																																																																																										
貸倒引当金	17,132千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	11,834千円																																																																																																										
売上値引	9,733千円																																																																																																										
未払事業税	8,986千円																																																																																																										
その他	14,853千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	157,118千円																																																																																																										
評価性引当額	22,700千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	134,417千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	134,417千円																																																																																																										
繰越欠損金	171,251千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	112,753千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	43,940千円																																																																																																										
退職給付引当金	34,691千円																																																																																																										
土地評価損	13,081千円																																																																																																										
過年度減価償却不足額	9,664千円																																																																																																										
その他	14,615千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	399,998千円																																																																																																										
評価性引当額	312,865千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	87,132千円																																																																																																										
土地評価益	47,975千円																																																																																																										
その他	2,268千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	50,243千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	36,889千円																																																																																																										
賞与引当金	47,621千円																																																																																																										
未払事業税	24,418千円																																																																																																										
ポイント引当金	17,485千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	13,838千円																																																																																																										
貸倒引当金	11,041千円																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	9,235千円																																																																																																										
売上値引	7,793千円																																																																																																										
その他	13,863千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	145,298千円																																																																																																										
評価性引当額	25,808千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	119,490千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	119,490千円																																																																																																										
繰越欠損金	273,026千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	121,486千円																																																																																																										
退職給付引当金	42,489千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	35,636千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	29,180千円																																																																																																										
土地評価損	13,081千円																																																																																																										
過年度減価償却不足額	9,148千円																																																																																																										
その他	4,619千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	528,667千円																																																																																																										
評価性引当額	429,090千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	99,577千円																																																																																																										
土地評価益	47,975千円																																																																																																										
その他	3,402千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	51,377千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	48,200千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	18.1%	のれん償却費	8.6%	同族会社の留保金課税	6.3%	試験研究費の税額控除	2.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>減損損失(のれん)</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	17.4%	のれん償却費	5.4%	同族会社の留保金課税	3.5%	減損損失(のれん)	2.0%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5%																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額の増減	18.1%																																																																																																										
のれん償却費	8.6%																																																																																																										
同族会社の留保金課税	6.3%																																																																																																										
試験研究費の税額控除	2.3%																																																																																																										
その他	1.0%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額の増減	17.4%																																																																																																										
のれん償却費	5.4%																																																																																																										
同族会社の留保金課税	3.5%																																																																																																										
減損損失(のれん)	2.0%																																																																																																										
その他	3.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5%																																																																																																										

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,440 810 630	1,920 1,260 30 630

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	7,287	7,218

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	630 630	630 30 600

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	7,047	7,160

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
98,656	130,588	229,244	206,841

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは不動産の取得132,736千円であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,919,428	1,660,384	233,581	12,813,393		12,813,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	744		689,793	690,537	(690,537)	
計	10,920,172	1,660,384	923,374	13,503,931	(690,537)	12,813,393
営業費用	9,755,021	1,641,810	963,350	12,360,181	(284,478)	12,075,703
営業利益又は営業 損失()	1,165,151	18,574	39,975	1,143,749	(406,059)	737,690
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	9,542,423	1,901,579	1,477,833	12,921,837	361,504	13,283,342
減価償却費	259,863	31,017	53,189	344,070	9,256	353,326
資本的支出	253,267	16,194	655,794	925,256	266	925,522

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用415,792千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産537,985千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が23,766千円、「医薬品事業」において営業利益が5,641千円減少しております。

7 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、「ヘルスケア事業」において営業利益が49,990千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,270,780	1,655,760	522,422	14,448,963		14,448,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516		672,994	673,510	(673,510)	
計	12,271,296	1,655,760	1,195,416	15,122,474	(673,510)	14,448,963
営業費用	10,842,730	1,693,596	1,392,506	13,928,833	(247,594)	13,681,238
営業利益又は営業 損失()	1,428,565	37,835	197,089	1,193,640	(425,915)	767,724
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	10,352,847	1,835,498	1,359,196	13,547,542	309,115	13,856,657
減価償却費	246,624	25,752	105,377	377,754	8,687	386,442
資本的支出	1,195,695	64,865	7,937	1,268,498	262	1,268,760

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用428,127千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産463,589千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,218円35銭	1株当たり純資産額	4,272円83銭
1株当たり当期純利益	108円17銭	1株当たり当期純利益	163円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	129,717	195,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,717	195,042
普通株式の期中平均株式数(株)	1,199,219	1,192,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,591	932
(うち新株予約権(株))	(1,591)	(932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																				
	<p>当社は、平成22年 9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社静岡銀行をアレンジャーとする金融機関 9社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結し、一部資金の調達を行いました。 その内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="767 432 1347 1406"> <tr> <td>契約金額</td> <td>26億円</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成22年 9月17日</td> </tr> <tr> <td>借入実行日 (分割実行初回)</td> <td>平成22年 9月30日</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>7年間</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td>6ヶ月TIBOR + スプレッド</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>国吉田工場及び第二工場の土地 ・建物に係る抵当権</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>国吉田工場設備投資資金</td> </tr> <tr> <td>参加金融機関</td> <td>株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社</td> </tr> <tr> <td>財務制限条項</td> <td>平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年 8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</td> </tr> </table>	契約金額	26億円	契約締結日	平成22年 9月17日	借入実行日 (分割実行初回)	平成22年 9月30日	借入期間	7年間	借入利率	6ヶ月TIBOR + スプレッド	担保	国吉田工場及び第二工場の土地 ・建物に係る抵当権	保証	無保証	資金使途	国吉田工場設備投資資金	参加金融機関	株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社	財務制限条項	平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年 8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
契約金額	26億円																				
契約締結日	平成22年 9月17日																				
借入実行日 (分割実行初回)	平成22年 9月30日																				
借入期間	7年間																				
借入利率	6ヶ月TIBOR + スプレッド																				
担保	国吉田工場及び第二工場の土地 ・建物に係る抵当権																				
保証	無保証																				
資金使途	国吉田工場設備投資資金																				
参加金融機関	株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社																				
財務制限条項	平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年 8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AFC-HD アムスライフサイ エンス	株式会社アムスラ イフサイエンス第 2回無担保社債	平成20年12 月25日	950,000	850,000 (100,000)	1.52	無担保社債	平成27年12 月25日
(株)ベストワーク (注)2	株式会社ベスト ワーク無担保社債	平成16年11 月1日～平 成17年2月 28日	15,000	15,000 (15,000)	0.68～ 0.76	無担保社債	平成21年11 月30日～平 成22年2月 26日
合計			965,000	865,000 (115,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,274,000	2,730,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	307,873	337,655	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,007,936	1,706,924	1.88	平成24年9月25日～ 平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,589,809	4,774,579		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
301,012	878,273	249,004	207,163

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第2四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第3四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第4四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高(千円)	3,594,756	3,532,267	3,818,902	3,503,036
税金等調整前四半期純利益(千円)	246,425	181,224	224,736	31,871
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	121,737	69,853	46,672	43,221
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	101.79	58.59	39.17	36.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,386	1,739,535
受取手形	43,753	58,311
売掛金	1,747,967 ₁	1,868,129 ₁
商品及び製品	287,187	344,346
仕掛品	298,312	341,711
原材料及び貯蔵品	328,257	347,470
前渡金	9,505	5,776
前払費用	10,145	10,513
短期貸付金	347,000 ₁	392,000 ₁
繰延税金資産	45,354	59,781
その他	44,441	4,771
貸倒引当金	44,000	33,000
流動資産合計	4,831,310	5,139,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,632,175 ₂	2,631,804 ₂
減価償却累計額	654,866	776,053
建物(純額)	1,977,309	1,855,751
構築物	87,887 ₂	87,887 ₂
減価償却累計額	41,246	48,120
構築物(純額)	46,640	39,766
機械及び装置	1,072,121	1,145,377
減価償却累計額	548,457	658,903
機械及び装置(純額)	523,663	486,474
車両運搬具	17,278	17,278
減価償却累計額	14,682	15,993
車両運搬具(純額)	2,596	1,285
工具、器具及び備品	50,055	52,474
減価償却累計額	43,674	47,423
工具、器具及び備品(純額)	6,380	5,051
土地	1,222,116 ₂	2,359,818 ₂
建設仮勘定	14,112	-
有形固定資産合計	3,792,819	4,748,148
無形固定資産		
ソフトウェア	5,486	3,583
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	7,236	5,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	320,335	296,888
関係会社株式	1,160,734	1,008,484
出資金	31	31
関係会社出資金	-	12,487
関係会社長期貸付金	208,764	86,764
破産更生債権等	2,724	2,632
長期前払費用	-	1,178
繰延税金資産	88,040	74,199
その他	49,782	50,228
貸倒引当金	3,294	3,282
投資その他の資産合計	1,827,118	1,529,611
固定資産合計	5,627,174	6,283,092
資産合計	10,458,485	11,422,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	241,936	239,585
買掛金	820,690	981,238
短期借入金	2,040,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	172,008	172,008
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	160,146	167,838
未払費用	9,410	10,704
未払法人税等	85,000	371,000
未払消費税等	-	70,133
前受金	8,932	6,744
預り金	7,034	7,353
賞与引当金	54,000	62,000
設備関係支払手形	13,130	4,522
その他	502	557
流動負債合計	3,712,791	4,693,684
固定負債		
社債	850,000	750,000
長期借入金	820,314	648,306
退職給付引当金	47,964	58,026
役員退職慰労引当金	241,834	255,814
その他	5,000	5,053
固定負債合計	1,965,112	1,717,199
負債合計	5,677,904	6,410,884

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,404,533	1,405,086
資本剰余金		
資本準備金	1,481,719	1,482,271
資本剰余金合計	1,481,719	1,482,271
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	197,204	463,787
利益剰余金合計	2,110,581	2,377,164
自己株式	149,624	198,929
株主資本合計	4,847,210	5,065,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,629	54,037
評価・換算差額等合計	66,629	54,037
純資産合計	4,780,581	5,011,555
負債純資産合計	10,458,485	11,422,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
売上高		
製品売上高	5,400,199	6,830,088
商品売上高	1,429,083	2,337,903
売上高合計	1 6,829,282	1 9,167,991
売上原価		
製品期首たな卸高	114,338	164,607
当期製品製造原価	4,048,695	5,094,013
合計	4,163,034	5,258,621
製品他勘定振替高	3 15,273	3 26,063
製品期末たな卸高	164,607	239,018
製品売上原価	3,983,153	4,993,538
商品期首たな卸高	12,883	122,579
当期商品仕入高	1,456,062	2,212,028
合計	1,468,945	2,334,608
商品他勘定振替高	3 3,828	3 3,893
商品期末たな卸高	122,579	105,327
商品売上原価	1,342,537	2,225,386
売上原価合計	2 5,325,691	2 7,218,925
売上総利益	1,503,591	1,949,066
販売費及び一般管理費	4, 5 786,756	4, 5 881,076
営業利益	716,834	1,067,989
営業外収益		
受取利息	1 12,951	10,336
受取配当金	15,894	3,748
受取賃貸料	1 52,203	1 82,073
その他	9,664	9,555
営業外収益合計	90,714	105,713
営業外費用		
支払利息	36,904	34,040
社債利息	10,243	13,794
社債発行費	18,381	-
賃貸費用	41,633	75,803
投資一任契約解約損	12,045	-
その他	2,016	13,550
営業外費用合計	121,225	137,189
経常利益	686,324	1,036,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,104
特別利益合計	-	10,104

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	-	152,249
投資有価証券売却損	234,656	-
投資有価証券評価損	-	44,343
その他	6,628	14,898
特別損失合計	241,284	211,492
税引前当期純利益	445,039	835,125
法人税、住民税及び事業税	195,780	457,962
法人税等調整額	84,122	8,890
法人税等合計	279,903	449,071
当期純利益	165,136	386,054

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,619,874	63.6	3,317,124	64.5
労務費		699,463	17.0	835,425	16.3
経費		801,023	19.4	984,862	19.2
当期総製造費用		4,120,361	100.0	5,137,412	100.0
仕掛品期首たな卸高		226,646		298,312	
合計		4,347,007		5,435,725	
仕掛品期末たな卸高		298,312		341,711	
当期製品製造原価		4,048,695		5,094,013	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用して おりません。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 202,973千円	減価償却費 192,289千円
支払リース料 61,268千円	支払リース料 47,804千円
外注加工費 255,033千円	外注加工費 428,288千円
水道光熱費 66,103千円	水道光熱費 68,918千円
消耗品費 56,297千円	消耗品費 62,615千円
地代家賃 72,285千円	地代家賃 74,538千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,703	1,404,533
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,404,533	1,405,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,479,889	1,481,719
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,481,719	1,482,271
資本剰余金合計		
前期末残高	1,479,889	1,481,719
当期変動額		
新株の発行	1,829	552
当期変動額合計	1,829	552
当期末残高	1,481,719	1,482,271
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,790,000	1,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	-
当期変動額合計	110,000	-
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	322,915	197,204
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	-
剰余金の配当	180,847	119,471
当期純利益	165,136	386,054
当期変動額合計	125,711	266,583
当期末残高	197,204	463,787

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,126,292	2,110,581
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	180,847	119,471
当期純利益	165,136	386,054
当期変動額合計	15,711	266,583
当期末残高	2,110,581	2,377,164
自己株式		
前期末残高	49,720	149,624
当期変動額		
自己株式の取得	99,903	49,305
当期変動額合計	99,903	49,305
当期末残高	149,624	198,929
株主資本合計		
前期末残高	4,959,165	4,847,210
当期変動額		
新株の発行	3,659	1,105
剰余金の配当	180,847	119,471
当期純利益	165,136	386,054
自己株式の取得	99,903	49,305
当期変動額合計	111,955	218,382
当期末残高	4,847,210	5,065,592
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,031	66,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,402	12,591
当期変動額合計	58,402	12,591
当期末残高	66,629	54,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125,031	66,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,402	12,591
当期変動額合計	58,402	12,591
当期末残高	66,629	54,037

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,834,133	4,780,581
当期変動額		
新株の発行	3,659	1,105
剰余金の配当	180,847	119,471
当期純利益	165,136	386,054
自己株式の取得	99,903	49,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,402	12,591
当期変動額合計	53,552	230,974
当期末残高	4,780,581	5,011,555

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平 成18年7月5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、 評価基準については、総平均法に よる原価法から総平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場 合に比べ、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ 22,548千円減少しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="526 436 901 604"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～8年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,876千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="973 436 1348 604"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～8年
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	4～8年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,210,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">347,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">617,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">768,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,396,274千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">458,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,230,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本草製薬株</td> <td style="text-align: right;">1,364,284千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,210,217千円	短期貸付金	347,000千円	建物	617,574千円	構築物	10,048千円	土地	768,651千円	計	1,396,274千円	短期借入金	671,678千円	1年内返済予定の		長期借入金	100,008千円	長期借入金	458,314千円	計	1,230,000千円	本草製薬株	1,364,284千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,257,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">392,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,283,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,773,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,088,977千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,158,314千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本草製薬株</td> <td style="text-align: right;">1,266,732千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,257,907千円	短期貸付金	392,000千円	建物	1,283,273千円	構築物	32,087千円	土地	1,773,616千円	計	3,088,977千円	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	100,008千円	長期借入金	358,306千円	計	2,158,314千円	本草製薬株	1,266,732千円
売掛金	1,210,217千円																																																
短期貸付金	347,000千円																																																
建物	617,574千円																																																
構築物	10,048千円																																																
土地	768,651千円																																																
計	1,396,274千円																																																
短期借入金	671,678千円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	100,008千円																																																
長期借入金	458,314千円																																																
計	1,230,000千円																																																
本草製薬株	1,364,284千円																																																
売掛金	1,257,907千円																																																
短期貸付金	392,000千円																																																
建物	1,283,273千円																																																
構築物	32,087千円																																																
土地	1,773,616千円																																																
計	3,088,977千円																																																
短期借入金	1,700,000千円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	100,008千円																																																
長期借入金	358,306千円																																																
計	2,158,314千円																																																
本草製薬株	1,266,732千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,991,985千円</p> <p>受取利息 12,522千円</p> <p>受取賃貸料 46,562千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22,548千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品に係るもの</p> <p>販売促進費等 15,273千円</p> <p>商品に係るもの</p> <p>販売促進費等 3,828千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 103,193千円</p> <p>給料手当 187,185千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,507千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,731千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,764千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,463千円</p> <p>減価償却費 14,592千円</p> <p>研究開発費 103,798千円</p> <p>販売促進費 103,077千円</p> <p>支払手数料 33,875千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 26.9%</p> <p>一般管理費 73.1%</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は103,798千円です。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,787,476千円</p> <p>受取賃貸料 79,077千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損26,685千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品に係るもの</p> <p>販売促進費等 26,063千円</p> <p>商品に係るもの</p> <p>販売促進費等 3,893円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 104,625千円</p> <p>給料手当 211,889千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,030千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,980千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,052千円</p> <p>減価償却費 18,084千円</p> <p>研究開発費 131,569千円</p> <p>販売促進費 111,682千円</p> <p>発送配達費 45,442千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 27.9%</p> <p>一般管理費 72.1%</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は131,569千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	6,255	13,724		19,979
合計	6,255	13,724		19,979

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,724株は、買付による増加13,720株及び単位未満株式の買取による増加4株であります。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	19,979	6,990		26,969
合計	19,979	6,990		26,969

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,990株は、買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">282,667</td> <td style="text-align: right;">52,448</td> <td style="text-align: right;">335,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">233,235</td> <td style="text-align: right;">47,915</td> <td style="text-align: right;">281,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,431</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> <td style="text-align: right;">53,964</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	282,667	52,448	335,115	減価償却累計額相当額	233,235	47,915	281,151	期末残高相当額	49,431	4,532	53,964	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,337</td> <td style="text-align: right;">18,448</td> <td style="text-align: right;">166,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,269</td> <td style="text-align: right;">18,192</td> <td style="text-align: right;">144,462</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,067</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">22,323</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	148,337	18,448	166,785	減価償却累計額相当額	126,269	18,192	144,462	期末残高相当額	22,067	256	22,323
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	282,667	52,448	335,115																														
減価償却累計額相当額	233,235	47,915	281,151																														
期末残高相当額	49,431	4,532	53,964																														
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	148,337	18,448	166,785																														
減価償却累計額相当額	126,269	18,192	144,462																														
期末残高相当額	22,067	256	22,323																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	33,639千円																																
1年超	26,067千円																																
合計	59,706千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	54,349千円																																
減価償却費相当額	44,739千円																																
支払利息相当額	5,394千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 21,459千円 貸倒引当金 12,867千円 たな卸資産評価損 8,960千円 未払事業税 7,850千円 未払社会保険料 2,689千円 その他 486千円 繰延税金資産小計 54,314千円 評価性引当額 8,960千円 繰延税金資産合計 45,354千円 (固定の部) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 96,104千円 その他有価証券評価差額金 43,940千円 関係会社株式評価損 25,433千円 退職給付引当金 19,061千円 投資有価証券評価損 4,192千円 貸倒引当金 1,309千円 その他 564千円 繰延税金資産小計 190,606千円 評価性引当額 100,297千円 繰延税金資産合計 90,308千円 繰延税金負債 投資信託特別分配金 2,268千円 繰延税金負債合計 2,268千円 繰延税金資産の純額 88,040千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 24,638千円 未払事業税 22,391千円 たな卸資産評価損 10,604千円 貸倒引当金 8,926千円 未払社会保険料 3,308千円 その他 516千円 繰延税金資産小計 70,386千円 評価性引当額 10,604千円 繰延税金資産合計 59,781千円 (固定の部) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 101,660千円 関係会社株式評価損 85,937千円 その他有価証券評価差額金 35,636千円 退職給付引当金 23,059千円 投資有価証券評価損 21,218千円 貸倒引当金 1,304千円 その他 596千円 繰延税金資産小計 269,413千円 評価性引当額 191,812千円 繰延税金資産合計 77,601千円 繰延税金負債 投資信託特別分配金 3,402千円 繰延税金負債合計 3,402千円 繰延税金資産の純額 74,199千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 評価性引当額の増減 24.6% 試験研究費の税額控除 2.2% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.9%	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 評価性引当額の増減 11.2% 同族会社の留保金課税 2.7% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
1株当たり純資産額	3,990円86銭	1株当たり純資産額	4,205円90銭
1株当たり当期純利益	137円70銭	1株当たり当期純利益	323円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137円52銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	323円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	165,136	386,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,136	386,054
普通株式の期中平均株式数(株)	1,199,219	1,192,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,591	932
(うち新株予約権(株))	(1,591)	(932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>当社は、平成22年 9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社静岡銀行をアレンジャーとする金融機関9社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結し、一部資金の調達を行いました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	江崎グリコ(株)	10,000	10,830
		YUE YUEN IND	34,000	9,424
		(株)ポイントプランナー	10	0
		計	44,010	20,254

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(証券投資信託の受益証券) ライフハーモニー(ダイワ世界資産分 散ファンド)(安定型)	285,360,643	216,075
		CAリスク軽減ファンド06 9	10,000	55,710
		スパークス・M&S・ジャパン・ファ ンド	10,000,000	4,849
		計	295,370,643	276,634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,632,175		371	2,631,804	776,053	121,445	1,855,751
構築物	87,887			87,887	48,120	6,873	39,766
機械及び装置	1,072,121	97,186	23,930	1,145,377	658,903	132,945	486,474
車両運搬具	17,278			17,278	15,993	1,310	1,285
工具、器具及び備品	50,055	2,419		52,474	47,423	3,748	5,051
土地	1,222,116	1,137,701		2,359,818			2,359,818
建設仮勘定	14,112	1,123,344	1,137,456				
有形固定資産計	5,095,746	2,360,653	1,161,757	6,294,641	1,546,493	266,324	4,748,148
無形固定資産							
ソフトウェア				11,393	7,809	2,500	3,583
その他				1,749			1,749
無形固定資産計				13,142	7,809	2,500	5,332
長期前払費用	1,841	1,927	2,590	1,178			1,178

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 新工場建設予定地 1,004,965千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,294	33,080	987	43,104	36,282
賞与引当金	54,000	62,000	54,000		62,000
役員退職慰労引当金	241,834	13,980			255,814

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(43,013千円)及び債権の回収による取崩額(91千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,227
預金	
当座預金	1,240,318
普通預金	437,443
定期積金	56,000
別段預金	3,545
計	1,737,307
合計	1,739,535

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディーエムジェイ	16,522
オリヒロプランデュ(株)	15,380
(株)Kライズ	8,255
持田製薬(株)	5,848
ライフメイト(株)	2,703
その他	9,600
合計	58,311

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月満期	16,223
平成22年10月満期	19,679
平成22年11月満期	18,852
平成22年12月満期	3,555
合計	58,311

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	967,351
本草製薬(株)	288,636
(株)佐藤園	58,786
(株)えがお	41,904
(株)世田谷自然食品	41,747
その他	469,702
合計	1,868,129

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,747,967	9,594,263	9,474,101	1,868,129	83.5	68.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
健康食品	59,581
雑貨	23,156
化粧品	22,589
計	105,327
製品	
健康食品	205,755
化粧品	33,263
計	239,018
合計	344,346

仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	341,711
合計	341,711

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
健康食品	331,432
化粧品	15,346
計	346,778
貯蔵品	
会社案内・DVD	294
切手・印紙	255
新幹線回数券	141
計	691
合計	347,470

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エーエフシー	572,465
(株)けんこうTV	200,000
(株)日本予防医学研究所	110,449
本草製薬(株)	100,000
(株)正直村	25,570
その他3社	0
合計	1,008,484

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ(株)	63,897
静岡塩業(株)	35,324
(株)シズトク	28,975
鍋林(株)	26,968
カプスゲル・ジャパン(株)	16,201
その他	68,219
合計	239,585

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月期日	69,235
平成22年10月期日	93,257
平成22年11月期日	76,282
平成22年12月期日	808
合計	239,585

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)深沢商会	136,207
(株)佐藤園	68,300
(株)エイエルピイエス	68,147
日本粉末薬品(株)	33,495
金剛薬品(株)	32,601
その他	642,485
合計	981,238

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,700,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,500,000

社債

銘柄	金額(千円)
株式会社アムスライフサイエンス 第2回無担保社債 (株式会社静岡銀行保証付及び適格機関投資家限定)	750,000
合計	750,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	358,306
(株)みずほ銀行	290,000
合計	648,306

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	10株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(10株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換券を呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10株以上50株未満</td> <td>30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>50株以上100株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	10株以上50株未満	30%割引券3枚	50株以上100株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚	100株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚
保有株式数	優待内容								
10株以上50株未満	30%割引券3枚								
50株以上100株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								
100株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年11月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成21年1月14日東海財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年4月14日東海財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年7月15日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第30期第2四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年4月20日東海財務局長に提出。

第30期第1四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年11月19日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年12月4日、平成22年1月5日、平成22年2月2日、平成22年3月1日東海財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成22年1月12日東海財務局長に提出。

平成21年12月4日、平成22年1月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成22年10月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月25日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アムスライフサイエンスの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アムスライフサイエンスが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月19日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠原 孝広
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 剛己
--------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載しているとおり、会社は平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、同年9月17日付でシンジケートローン契約を締結し、同年9月30日に一部資金調達を実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月25日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月19日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載しているとおり、会社は平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、同年9月17日付でシンジケートローン契約を締結し、同年9月30日に一部資金調達を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。